

第2章 松原市の現状と課題

1. 第1期総合戦略の基本目標ごとの成果指標の状況

基本目標	成果指標	基準値	実績値	目標値	達成度
基本目標1 生涯を通じて「安心」 して暮らせる「まち」 をつくる	本市の犯罪認知件 数	1,959 件 (H26)	1,025 件 (R1)	0 件	○
基本目標2 生涯を通じて「健や かに」暮らせる「ま ち」をつくる	1000 人市民アンケ ートによる自分の 健康状態が普通以 上と感じる割合	74.5%* (H25)	73.4% (R1)	80%	△
基本目標3 結婚・出産・子育ての 希望をかなえ、未来 を担う「ひと」をつく る	20 歳から 39 歳まで の人口区分におけ る本市転出超過人 数	227 人 (H26)	213 人 (R1)	0 人	○
基本目標4 強みを生かし、若者 の働く意欲に答えら れる「しごと」をつく る	本市の事業者に係 る「厚生年金保険の 被保険者数」	16,832 人 (H27.10)	18,368 人 (R1)	17,632 人	◎

※第2次健康まっばら 21（健康増進計画・食育推進計画）策定時の市民アンケート調査結果より

【達成度の凡例】

- ◎ 実績値が、目標値を上回っている
- 実績値が、目標値には届いていないが、基準値よりは上昇している
- △ 実績値が、目標値には届かず、基準値を下回っている

- 基本目標1：本市の犯罪認知件数は、年々着実に減少を続け、5年間で約900件減少しました。
- 基本目標2：市民アンケートによる自分の健康状態が普通以上と感じる割合は、基準値や国の健康意識調査の結果（73.7%）【平成26年2月実施】とほぼ変わらない状況でした。
- 基本目標3：20歳から39歳までの本市転出超過人数は、平成30年度については、56人と大幅に減少したものの、それ以外の年度では200人以上となり、目標値には届いていません。
- 基本目標4：本市の事業者に係る「厚生年金保険の被保険者数」は、約1,500人増加し、目標は、達成されました。

2. 近年の人口動向

本市の人口推移は1985年（昭和60年）の136,388人をピークにして人口減少が進行し、国立社会保障・人口問題研究所の推計では2040年には約88,000人になるとされ、今後も人口減少はさらに進むものと推計されています。

年少人口（0～14歳）は、1980年（昭和55年）、生産年齢人口（15～64歳）は、1990年（平成2年）をピークに減少傾向に転じる一方、老年人口（65歳以上）は今後ますます増加していく見込みです。

自然動態では、出生数が死亡数を上回る、「自然増」を続けてきましたが、近年は死亡数が増加傾向にあるのに対し、出生数は減少傾向となっており、平成19年以降は死亡数が出生数を上回る「自然減」の状況となっています。

合計特殊出生率については、1.34となっており、全国の1.43よりも0.09ポイント低く、大阪府の1.37よりも0.03ポイント低くなっています。

社会動態では、転出が転入を上回る、「社会減」の状態が続いてきましたが、近年は、転入が横ばい傾向で、転出は減少傾向にあり、平成30年には転入が転出を上回る、「社会増」となりました。

人口移動を年齢階級別にみると、10～19歳未満の人口区分が転入超過となっている一方、20～29歳までの人口区分については転出超過となっています。このことから年少から学生等になる時期（社会人になる直前の世代）に転入し、社会人になる時期に転出しているということがわかります。

3. 現状から見た課題

（1）自然動態について

自然動態では、老年人口（65歳以上）が今後ますます増加していく見込みであり、それに伴い、死亡数も増加傾向となることから、今後も自然減が続くと考えられます。また、ひとりの女性が一生に産む子どもの数を示す合計特殊出生率は1.34となっており、全国及び大阪府の平均を下回り、人口規模を長期的に維持するために必要な水準からも大きくかけ離れている状況です。

（2）社会動態について

社会動態では、20歳から29歳までの人口区分における転出超過が、依然として続いている状況となっています。

セーフコミュニティ活動等による刑法犯罪認知件数の減少や、企業立地促進制度をはじめとした取組による本市の事業者の厚生年金保険被保険者数（従業員数）の増加など、地方創生に係る個別施策については、着実に成果が表れているものの、若い世代の転出超過を解消するまでに至っていない状況です。